

1995 年基準  
製造業部門別投入・産出物価指数の解説

改訂版

2004 年 2 月

日本銀行調査統計局

---

2000 年 7 月に行った基準改定の概要については、「製造業部門別投入・産出物価指数の基準改定（1995 年＜平成 7 年＞基準への移行）」、2002 年 12 月に行った卸売物価指数の基準改定に伴う見直し（2000 年基準企業物価指数への移行）については、「卸売物価指数の基準改定（2000 年基準企業物価指数＜C G P I＞への移行）に伴う製造業部門別投入・産出物価指数の見直し」（日本銀行ホームページ＜<http://www.boj.or.jp/>>の「統計・データ」コーナーに掲載）を参照のこと。

## 1. 目的・機能

製造業部門別投入・産出物価指数( I O P I : Input-Output Price Index of Manufacturing Industry by Sector ) は、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財の価格を投入物価指数、生産される財の価格を産出物価指数として別々に集約した物価指数である<sup>1</sup>。

本指数は、製造業各部門における投入コストの変動と産出製品の価格変動との比較分析( 交易条件 < 産出物価指数 / 投入物価指数 > の変動分析 )<sup>2</sup>や、物価変動の製造業各部門への波及過程の分析などに広く利用されている。また、内訳小分類などの下位分類指数は、金額ベースで表示される生産額を実質化し、数量ベースにする際のデフレーターとしての機能も有している。

## 2. 指数体系

本指数は、投入物価指数、産出物価指数、および産出物価指数を投入物価指数で除した交易条件指数の3系列の指数から構成している。

投入物価指数は、製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力( 国内品および輸入品、投入屑・副産物を含む ) の価格を集計したもので、基準年( 1995年 ) における総務省『産業連関表』の購入者価格ベースの中間投入額( 内生部門計 ) をウエイトとして使用している。一方、産出物価指数は、製造業の各部門における産出物( 国内品および輸出品、最終製品のほか中間製品や発生屑・副産物を含む<sup>3</sup> ) の価格を集計したもので、同表の生産者価格ベースの国内生産額をウエイトとして使用している( 別紙 1. 「本指数と企業物価指数との関係( 概念図 )」、および参考 2. 「産業連関表の構造のあらまし」を参照 )。

---

<sup>1</sup> 本指数の沿革については、参考 1. 「製造業部門別投入・産出物価指数の沿革」を参照。

<sup>2</sup> ただし、企業の収益構造などの分析に利用する場合には、投入物価指数がサービスを含んでいない点に注意する必要がある。

<sup>3</sup> 『産業連関表』では、「屑・副産物」を発生部門の生産に計上せず、投入面からも該当金額を控除する「マイナス投入方式」で処理しているが、物価指数では、そうした処理( 投入面においてマイナスのウエイトを設けること ) ができないため、産出のウエイトにこれを含めることで両者のバランスを取っている。

投入物価指数（国内品および輸入品）と、産出物価指数のうちの国内品は消費税を含むベース、産出物価指数のうちの輸出品は消費税を含まないベースで作成している。

なお、1990年基準指数までは、両指数について、自部門内取引（自部門で産出した製品を自部門内の次工程へ原材料として再投入する取引）を含む「グロス・ウエイトベース指数」と、これを控除した「ネット・ウエイトベース指数」の双方を作成していたが、「ネット・ウエイトベース指数」については、実務的な作成コストの割にユーザーニーズが僅少であるため、1995年基準指数から作成を中止している<sup>4</sup>。

### 3. 対象範囲

投入物価指数、産出物価指数とも、製造業の生産活動において投入ないし産出される「財」を対象としている。したがって、同じ生産要素であっても、金融・保険、運輸・通信などサービス産業からの投入は、投入物価指数の対象から除外している。

また、1995年基準指数からは、1990年基準指数まで行っていた独自の価格調査を取り止め、卸売物価指数（企業物価指数）の品目指数を転用して作成する「加工統計」に全面的に移行した<sup>5</sup>（詳細は、「7. 価格データ（採用品目）」を参照）ため、価格データ（採用品目）の転用元である卸売物価指数（企業物価指数）側に、対応する品目が存在しないものについては、両指数の対象から除外している。

なお、1990年基準指数までは、継続的な価格調査が難しいなどの理由で、ある産出物（または投入物）を指数の対象外とする場合、投入と産出の整合性を維持するため、その生産のために用いられた投入物（それにより生産された産出物）もセットで対象から除外（「見合い除外」）していたが、作業コストに比べその効果が限定的なものに止まっているため、1995年基準指数からはこうした取り扱いを取り止めている。

---

<sup>4</sup> ただし、必要に応じてユーザーが独自に作成できるよう、その具体的な作成手順を、日本銀行ホームページの「統計・データ」コーナーにある「ネット・ウエイトベース指数の作成方法」で公表している。

<sup>5</sup> 卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴い、2002年12月指数から製造業部門別投入・産出物価指数で使用する品目指数を卸売物価指数から企業物価指数に切り替えている。詳細については、「12. 卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴う見直し」を参照。

1995年基準指数が対象としている投入額・産出額（ウエイト対象総額）などは、以下のとおりである（別紙2.「本指数のウエイト対象総額と1995年『産業連関表』上の対象総額との関係」を参照）<sup>6</sup>。

	投入物価指数	産出物価指数
1995年『産業連関表』上の対象総額（A）兆円	166.7	313.3
ウエイト対象総額（B）兆円	148.0	280.4
ウエイト対象外とした金額（A - B）兆円	18.7	32.9
B / A %	88.8	89.5

- [投入物価] A：1995年『産業連関表』の製造業部門の中間投入額における、原材料、燃料・動力の総額（投入屑・副産物を含む）  
 B：上記から、価格調査が困難などの理由で対象外としたものを控除した、投入物価指数のウエイト対象総額
- [産出物価] A：1995年『産業連関表』の製造業部門の国内生産額（発生屑・副産物を含む）  
 B：上記から、価格調査が困難などの理由で対象外としたものを控除した、産出物価指数のウエイト対象総額

#### 4. 分類編成

本指数は、『産業連関表』の分類に基づいて、「製造業総合部門」（『産業連関表』の「製造業（13部門分類）」に対応）、「大部門」（同「統合大分類」）の2段階の部門分類を設定している<sup>7</sup>。

また、「製造業総合部門」、「大部門」の各部門の投入物、産出物について、「内訳大分類」（同「統合大分類」）、「内訳中分類」（同「統合中分類」）、「内訳小分類」（同「基本分類」）の3段階の内訳分類を設定している<sup>8</sup>。「製造業総合部門」については、国内品・輸出入品

<sup>6</sup> 加工統計化による影響については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「製造業部門別投入・産出物価指数の基準改定（1995年＜平成7年＞基準への移行）」を、また部門別の詳細については、同コーナーにある「1995年基準指数・資料編」の「部門別のウエイト対象総額とカバレッジ」を参照。

<sup>7</sup> 1990年基準指数までは、部門の構成を、「製造業総合部門」、「大部門」、「部門」の3段階としていたが、「部門」分類については、ユーザーニーズが僅少であるため、1995年基準より指数の作成を中止した。ただし、ユーザーが独自に作成できるよう、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「1995年基準指数・資料編」の「ウエイト一覧」で、部門のウエイトを公表している。また、指数作成手順については、同コーナーにある「部門指数の作成方法」で公表している。

<sup>8</sup> ただし、産出においては、各部門の産出物とそれが属する内訳分類が一致するため、内訳大分類 = 大部門、

別の分類も設定している。

なお、交易条件指数は、「製造業総合部門」および「大部門」のみ作成している。

1995年基準指数における部門数・内訳分類数は、下表のとおりである（具体的な分類名は、別紙3.「部門・内訳分類およびウエイト」を参照。また、部門ごとの内訳分類数などについては、別紙4.「部門数・内訳分類数および品目数一覧」を参照）<sup>9</sup>。

部門指数自体は作成・公表せず

	大部門	(部門)	内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類
投入物価指数	14	(47)	18	58	326
産出物価指数	14	(47)	14	47	312

なお、1990年基準指数までは、一部について、『産業連関表』の分類を分割・統合（名称変更を含む）し、独自の分類を作成していたが、ユーザーが自らの利用ニーズに応じて容易に組み替え・加工できるよう、1995年基準指数からは、『産業連関表』の分類をそのまま利用している。

## 5. 指数の基準時およびウエイト算定年次

指数の基準時およびウエイト算定年次は、原則として5年ごとに更新することとしており、現在はいずれも1995年である<sup>10</sup>。

## 6. 内訳小分類の採用基準

内訳小分類は、『産業連関表』の基本分類に沿う形で設定しており、当該内訳小分類に対応する品目指数が、卸売物価指数<sup>11</sup>側に存在しているか否かが、本指数への採用基準<sup>12</sup>とな

---

内訳中分類 = 部門となっている。

<sup>9</sup> 2000年7月に行った基準改定に伴う分類編成の変化については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「製造業部門別投入・産出物価指数の基準改定（1995年＜平成7年＞基準への移行）」を参照。部門・内訳分類の変化の詳細は、同コーナーにある「1995年基準指数・資料編」の「部門数・内訳分類数および品目数の変化」、「部門・内訳分類の変化」、「内訳小分類の変化」を参照。

<sup>10</sup> ただし、指数が小数点第1位（第2位を四捨五入）までとなっているため、年平均した際の端数処理の関係で、基準年平均が100.0とならないケースが存在する。

<sup>11</sup> ただし、卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴い、2002年12月指数から製

っている<sup>13</sup>。

## 7. 価格データ（採用品目）

1990年基準指数までは、卸売物価指数の品目指数と、本指数作成のために収集した独自の調査価格（卸売物価指数の中に対応する価格データが存在しない場合）の双方を、価格データ（採用品目）として使用していたが、報告者負担の軽減や統計作成事務の効率化の観点から、1995年基準指数からは、卸売物価指数の品目指数を組み替えて作成する方式に全面的に移行している<sup>14</sup>。

また、2002年12月指数からは、卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴い、価格データ（採用品目）として使用する品目指数を、卸売物価指数から企業物価指数に切り替えている。品目指数の切り替えに関する詳細については、「12.卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴う見直し」を参照。なお、本指数の内訳小分類と企業物価指数の品目の具体的な対応関係については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「1995年基準指数・資料編（2003年2月時点）」の「内訳小分類の構成目一覧」を参照。

1995年基準における採用品目数は、投入物価指数で1,228、産出物価指数で1,217である（別紙4.「部門数・内訳分類数および品目数一覧」を参照）<sup>15 16</sup>。

---

造業部門別投入・産出物価指数で使用する品目指数を卸売物価指数から企業物価指数に切り替えている。詳細については、「12.卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴う見直し」を参照。

<sup>12</sup> 企業物価指数の品目採用基準については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「2000年基準企業物価指数（CGPI）の解説」を参照。

<sup>13</sup> 1990年基準指数までは、内訳小分類について、当該「部門」のウエイト対象総額の千分の一以上、または「製造業総合部門」のウエイト対象総額の十万分の一以上の金額のいずれか小さい金額、という金額面での採用基準（これに達しないものは、『産業連関表』の基本分類であっても採用しない）を設けていたが、同基準の有無による実質的な影響は殆どないため、1995年基準指数からはこれを廃止している。

<sup>14</sup> これに伴い、1990年基準指数まで行っていた本指数作成のための独自の価格調査（約1,800価格）は取り止め、統計法第8条に基づく「統計調査の届出」も取り下げている。

<sup>15</sup> 採用品目数は、卸売物価指数の基準改定後（2000年基準企業物価指数への移行後）の2002年12月指数以降のもの。因みに、卸売物価指数の基準改定前の採用品目数は、投入物価指数で1,232、産出物価指数で1,253であった。卸売物価指数の基準改定に伴う採用品目の変化については、「1995年基準指数・資料編（2003年2月時点）」の「採用品目の変化（品目見直し前と見直し後の比較）」を参照。

<sup>16</sup> 品目によっては、複数の内訳小分類に対応するケースがある。ここでは、1つの品目（例えばブラウス）が2つの内訳小分類（織物製衣服とニット製衣服）に対応している場合、2品目としてカウントしている。

なお、企業物価指数における国内企業物価指数では、予め価格調査ステージを特定せず、各商品の取引実態に即して「需給を最も敏感に反映する」段階の価格を調査することを原則としているため、価格調査先には、生産者だけでなく、卸売業者も含まれており、そのウエイトは品目ごとに異なっている<sup>17</sup>。輸出物価指数（輸出品）については、本邦から積み出される段階の価格（原則としてF O B 建） 輸入物価指数（輸入品）については、本邦へ入着する段階の価格（原則としてC I F 建）を調査している。したがって、投入物価指数（産出物価指数）と言っても、厳密な意味で「生産者の購入価格」（「生産者の販売価格」）のみを集計したものでない点には注意が必要である。

また、2000年1月指数からは、卸売物価指数（企業物価指数）の輸出入物価指数において、外貨建調査価格を円換算する際の為替相場の反映方法を変更している<sup>18</sup>ため、本指数にもそれによる影響が含まれている<sup>19</sup>。

## 8. ウェイト

### (1) 内訳小分類以上の分類のウェイト

投入物価指数、産出物価指数とも、内訳小分類以上の分類のウェイトについては、基準年（1995年）の『産業連関表』を基礎としている（部門および内訳中分類以上の分類のウェイトについては、別紙3.「部門・内訳分類およびウェイト」を参照）<sup>20</sup>。

具体的には、投入物価指数は同表の購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は生

---

なお、こうした重複品目の数は、投入で44、産出で108である。また、1つの内訳小分類（例えば銅）に、同じ品目名（銅地金）の国内品と輸入品が対応している場合も、2品目としてカウントしている。

<sup>17</sup> 国内企業物価指数の調査価格（約5,500価格）のうち約15%（ウェイトベース）は、卸段階の価格である。価格調査段階の詳細は、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「2000年基準国内企業物価指数（C G P I）価格調査段階一覧」を参照。

<sup>18</sup> 詳細については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「卸売物価指数、製造業部門別投入・産出物価指数における為替相場の反映方法変更、および卸売物価・旬間指数の公表方法変更について」を参照。

<sup>19</sup> 製造業部門別投入・産出物価指数の1995年1月指数～2002年11月指数については、卸売物価指数の品目指数を使用して作成しているため、2000年1月指数からの卸売物価指数における為替相場の反映方法の変更による影響が含まれている。また、2000年12月指数以降については、企業物価指数の品目指数を使用して作成しているが、企業物価指数でも2000年1月指数以降の卸売物価指数と同様、為替の反映方法を変更しているため、その影響が含まれている。

<sup>20</sup> ウェイトの詳細については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「1995年基準指数・資料編」の「ウェイト一覧」を参照。

産者価格ベースの国内生産額に基づいて、各指数の「ウエイト対象総額」に対する千分比の形で、内訳小分類ごとのウエイトを小数点第3位まで計算している（小数点第4位を四捨五入）。また、内訳小分類より上位の分類のウエイトは、内訳小分類のウエイトを合計することにより算出している。

## (2) 内訳小分類を構成する品目のウエイト

内訳小分類は、「国内品指数」と「輸出入品指数」からなっており、国内企業物価指数ないし輸出入物価指数から転用した複数の品目指数を、「国内品指数」ないし「輸出入品指数」に統合する際には、卸売物価指数（1995年基準）における当該品目のウエイト<sup>21</sup>の比率<sup>22</sup>を使用している<sup>23</sup>。また、「国内品指数」と「輸出入品指数」を、「内訳小分類」に集計する際には、基準年（1995年）の『産業連関表』をベースに計算した国内品・輸出入品比率を使用している（詳細は「9.(2)計算方法」を参照）。

## 9. 指数計算

### (1) 指数の算式

各時点ごとに各種商品の価格をまず指数化し、その価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」を用いている。なお、本指数では、2000年1月～2002年11月の指数については卸売物価指数、2002年12月以降の指数については、卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴い、企業物価指数の品目指数を価格データとして使用している。

---

<sup>21</sup> 具体的には、卸売物価指数における総合卸売物価指数のウエイトを使用している。

<sup>22</sup> 例えば、ある内訳小分類に対応する国内卸売物価指数（1995年基準）が3品目存在し、国内卸売物価指数（1995年基準）における各品目のウエイトが3、2、1の場合、国内品指数における各品目のウエイトも3:2:1で割り振っている。

<sup>23</sup> 卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴い、2002年12月指数から価格データ（採用品目）を見直し、卸売物価指数から企業物価指数の品目指数に切り替えている。ただし、ウエイトについては、企業物価指数の品目指数に切り替えた後も1995年基準卸売物価指数のウエイトを引き続き使用することを原則としている。詳細については、「12.卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）に伴う見直し」を参照。

$$\text{固定基準ラスパイルス指数算式： } P_{0,t}^L = \frac{\sum p_{t,i} q_{0,i}}{\sum p_{0,i} q_{0,i}} = \sum \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}$$

$P_{0,t}^L$  : 基準時点を 0 とした比較時点  $t$  における固定基準ラスパイルス指数

$p_{t,i}$  : 比較時点  $t$  における商品  $i$  の価格

$p_{0,i}$  : 基準時点 0 における商品  $i$  の価格

$w_{0,i}$  : 基準時点 0 における全取引額に対する商品  $i$  の取引額シェア (ウエイト)

$q_{0,i}$  : 基準時点 0 における商品  $i$  の数量

## (2) 計算方法

具体的な指数計算の方法は、次のとおりである。なお、指数は小数点第 1 位まで計算している (小数点第 2 位を四捨五入)。

### < 内訳小分類指数の計算 >

卸売物価指数 (企業物価指数) から転用した品目指数<sup>24</sup>に、各々の品目の卸売物価指数 (1995 年基準) におけるウエイトを乗じ、国内品・輸出入品のそれぞれについて加重指数を作成。

上記加重指数を、 $\frac{1}{\sum w_{0,i}}$  で用いた卸売物価指数 (1995 年基準) における品目ウエイト<sup>25</sup>の合計で除して、「国内品指数」と「輸出入品指数」を算出。

基準年の『産業連関表』から計算した当該内訳小分類の国内品・輸出入品比率を用いて、内訳小分類の千分比ウエイト (前記 8.(1) で計算されたもの) を、国内品と輸出入品のウエイトに分割。

得られた国内品・輸出入品別のウエイトを、 $\frac{1}{\sum w_{0,i}}$  で求めた国内品指数・輸出入品指数に乘じ、国内品・輸出入品別の加重指数を計算。

両者を合算した内訳小分類の加重指数を、内訳小分類の千分比ウエイトで除して、「内訳小分類指数」を算出。

<sup>24</sup> 卸売物価指数の基準改定 (2000 年基準企業物価指数への移行) に伴い、2002 年 12 月指数から価格データ (採用品目) として使用する品目指数を卸売物価指数から企業物価指数に切り替えている。

<sup>25</sup> 「8. (2) 内訳小分類を構成する品目のウエイト」の説明にあるように、ウエイトについては、2002 年 12 月指数から価格データ (採用品目) として使用する品目指数を卸売物価指数から企業物価指数に切り替え後も 1995 年基準卸売物価指数のウエイトを引き続き使用することを原則としている。詳細については、「12. 卸売物価指数の基準改定 (2000 年基準企業物価指数への移行) に伴う見直し」を参照。

< 内訳小分類以上の指数の計算：製造業総合部門指数のケース<sup>26 27 28</sup> >

内訳小分類の加重指数（上記）を集計することにより、内訳中分類の加重指数を計算。

上記加重指数を、内訳中分類の千分比ウエイトで除して、「内訳中分類指数」を算出。

同様の計算により<sup>29</sup>、「内訳大分類指数」を算出。

同様の計算により、「製造業総合部門指数」を算出。

なお、年間（暦年・年度）指数は、月間指数の単純平均により算出している。  
指数の季節調整は行っていない。

## 10. 指数の公表

### (1) 公表時期、公表媒体

公表日程の詳細は、以下のとおり<sup>30</sup>。

- ・ 月間指数 … 原則として翌々月の第 8 営業日（企業物価指数＜確報＞の公表と同時）
- ・ 年間（暦年・年度）指数 … 12 月（3 月）の月間指数の公表と同時

<sup>26</sup> 投入物価指数・大部門指数の場合は、内訳小分類指数（上記）に、当該大部門に属する内訳小分類の千分比ウエイトを乗じる形で内訳小分類の加重指数を計算し、それを合計して内訳中分類の加重指数を求める。その後の手順は、上記と同様で、が大部門指数となる。

<sup>27</sup> 産出物価指数は、内訳大分類 = 大部門であるため、で得られた内訳大分類指数 = 大部門指数となる。

<sup>28</sup> また、製造業総合部門の国内品・輸出入別内訳分類指数は、の国内品・輸出入品別の加重指数をそれぞれ集計し、その合計値を国内品・輸出入品別の千分比ウエイトで除したものである。

<sup>29</sup> から分かるとおり、端数処理に伴う誤差を極力回避するため、上位分類への集計は、加重指数ベースで行っている。

<sup>30</sup> 製造業部門別投入・産出物価指数については、1990 年基準指数から 1995 年基準指数に移行した時点では、公表日程について、原則として、「翌月第 7 営業日（卸売物価指数公表日＜翌月第 6 営業日＞の翌営業日）」としていた。その後、企業物価指数が速報・確報公表体制に移行することに伴い、速報性に対するニーズが低いことから確報をベースに作成することとした。このため、企業物価指数の品目指数から製造業部門別投入・産出物価指数を作成していく 2002 年 12 月指数の公表から、従来の公表タイミングに比べ 1 ヶ月程度遅くなっている。

公表資料に記載している主要な指数系列の計数（大部門、内訳大分類以上の指数）については、翌々月の第8営業日（事前に日本銀行ホームページの「公表日程」のコーナーの「公表予定のお知らせ」で公示した日）の午前8時50分に公表。

の詳細計数（内訳中分類以下の指数）については、 と同日の午後1時に公表。

、 で公表した計数については、 同じタイミングで、日本銀行ホームページの「統計・データ」コーナーの「時系列データ」に掲載。

公表日程については、「公表予定のお知らせ」および「統計・統計書の公表予定」を、日本銀行ホームページの「公表日程」コーナーに掲載している。

- ・ 「公表予定のお知らせ」 …… 先行き4週間の予定を掲載。毎週末にリバイス。
- ・ 「統計・統計書の公表予定」 …… 先行き6ヶ月間（4～9月、7～12月、10～翌年3月、翌年1～6月）の予定を掲載。それぞれ3・6・9・12月末に公表。

「時系列データの公表・掲載予定」については、日本銀行ホームページの「統計・データ」コーナーの「時系列データ」に掲載している。

- ・ 「時系列データの公表・掲載予定」 …… 先行き6ヶ月間（4～9月、7～12月、10～翌年3月、翌年1～6月）の予定を掲載。それぞれ3・6・9・12月末に公表。

公表計数を掲載している資料としては、以下のとおり<sup>31</sup>。『物価指数月報』においては、紙幅の関係で「内訳小分類」より下位の「国内品指数」、「輸出入品指数」を掲載していないが、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーの「時系列データ」においては、これらを含めた全ての系列を掲載している。なお、『金融経済統計月報』では、主要な系列のみ掲載している。

- ・ 『物価指数月報』 …… 原則として企業向けサービス価格指数公表日の5営業日後に発刊

- ・ 『金融経済統計月報』・・・ 第 14 営業日に発刊（期末<3、9月>計数が掲載される5、11月号については、第 16 営業日に発刊）

指数全般にわたる紹介については、日本銀行の以下の部署が対応している。

- ・ 調査統計局 物価統計課 （03-3279-1111 内線 4060）
- ・ 情報サービス局 広報課 （03-3279-1111 内線 4628、4668）

また、問い合わせの多い質問については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「物価指数のFAQ（Frequently Asked Questions）」にもその回答を掲載している。

## (2) 指数の訂正

定期的な計数の遡及訂正については、企業物価指数<sup>32</sup>と同様、年 2 回（4、10 月：2、8 月指数公表時）実施している<sup>33</sup>。

指数公表後に、価格データ（採用品目）として使用している企業物価指数の品目指数において、影響度の大きい計数の誤りが判明し、指数の訂正（過去の計数に誤りがあった場合、遡及訂正も含む）を行う場合<sup>34</sup>は、本指数についても定期的な計数の遡及訂正とは別に速やかに訂正を行い、訂正資料の日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーへの掲載、プレスへの配布などを通じて公表することとしている。

---

<sup>31</sup> 公表計数を掲載している資料は、ときわ総合サービス株式会社（Tel:03-3270-5713）が取り扱っている。

<sup>32</sup> 企業物価指数の定期的な計数の遡及訂正については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある、「2000 年基準企業物価指数（CGPI）の解説」を参照。

<sup>33</sup> 定期的な計数の遡及訂正は、卸売物価指数と同様、2001 年 10 月より実施している。ただし、2003 年 2 月に製造業部門別投入・産出物価指数で使用する品目指数を卸売物価指数から企業物価指数に切り替えた後は、2002 年 11 月指数以前の遡及訂正は実施しないこととしている。詳細については、「12. 卸売物価指数の基準改定（2000 年基準企業物価指数への移行）に伴う見直し」を参照。

<sup>34</sup> 企業物価指数では、「計数の誤りによる影響が総平均指数に及ぶ場合」などを基準に訂正の要否を判断している。詳細は、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「2000 年基準企業物価指数（CGPI）の解説」を参照。

## 11. 接続指数

接続指数は、長期の時系列を利用したいとのニーズに応える目的で、新基準指数ベースで過去に遡及した指数である。1995年基準の接続指数は、「大部門」以上の指数系列について1990年1月まで遡及して作成している。具体的には、1995年基準指数と同様の方法（加工統計化ベース）で、新1990年基準指数（1990年1月指数～1995年12月指数まで）を作成し<sup>35</sup>、1995年基準指数と接続している。

指数の接続計算は、指数系列ごとに、各基準年の新・旧指数から求めたリンク係数を用いて月次ベースで行っている（年間〈暦年・年度〉指数は、月間指数の単純平均により算出）。

1995年基準接続指数の算出式を示すと次のとおりである。

$$\text{1995年基準接続指数} = \text{新1990年基準指数} \times \frac{\text{（リンク係数）} \\ \text{1995年基準の1995年平均指数(=100)}}{\text{新1990年基準の1995年平均指数}}$$

なお、指数の接続にあたっては、過去の基準指数の部門・内訳分類およびウエイトをそのまま使用している（新基準指数ベースに合わせた組み替えを行っていない）ため、厳密には、基準年の前後で指数の内容が変化している点に注意する必要がある。

## 12. 卸売物価指数の基準改定(2000年基準企業物価指数への移行)に伴う見直し<sup>36</sup>

卸売物価指数から企業物価指数への移行に伴う品目の見直し結果を、製造業部門別投入・産出物価指数の価格データ（採用品目）に反映させた。具体的には、品目と内訳小分類の対応関係の見直し、品目ウエイトの一部変更、品目指数の基準年の変換と接続、を行った。

<sup>35</sup> 新1990年基準指数についても、他の計数と同様に、日本銀行ホームページの「統計・データ」コーナーの「時系列データ」に掲載している。また、新1990年基準指数の分類編成、採用品目、ウエイトなどの詳細についても、1995年基準指数と同様に、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーの中で「新1990年基準指数・資料編」として公表している。

<sup>36</sup> 詳細については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「卸売物価指数の基準改定(2000

この価格データ（採用品目）の見直しは、企業物価指数に切り替わる 2002 年 12 月指数から製造業部門別投入・産出物価指数に反映させている。即ち、企業物価指数の計数は、2000 年 1 月から存在するが、卸売物価指数の品目指数から作成している 2000 年 1 月～2002 年 11 月の製造業部門別投入・産出物価指数については、企業物価指数の品目指数を用いて指数をリバイスしていない。

#### (1) 品目と内訳小分類の対応関係の見直し<sup>37</sup>

製造業部門別投入・産出物価指数の内訳小分類を構成する品目については、企業物価指数の品目改廃（分割、統合など）に沿って見直しを行った。

- a. 分割品目：卸売物価指数における分割前の品目として、企業物価指数における分割後の複数品目を全て使用する。
- b. 統合品目：卸売物価指数の統合前の各品目に、企業物価指数における統合後の単一の品目に対応付ける。卸売物価指数における統合前の複数品目が、異なる内訳小分類に属している場合は、それぞれの内訳小分類で企業物価指数における統合後の同一の品目を使用する。
- c. 継続品目：卸売物価指数における品目と同一の企業物価指数の品目をそのまま対応付けて使用する。
- d. 拡充・縮小品目：品目範囲が卸売物価指数と企業物価指数で異なるが、継続品目と同様、そのまま対応付けて使用する。
- e. 名称変更品目：継続品目と同様、そのまま対応付けて使用する。
- f. 廃止品目：企業物価指数の品目に対応させず、卸売物価指数の品目を使用し続ける。
- g. 新規品目：使用しない。

---

年基準企業物価指数＜CGPI＞への移行）に伴う製造業部門別投入・産出物価指数の見直し」を参照。

<sup>37</sup> 企業物価指数の品目改廃に沿って見直しを行った結果の品目と内訳小分類の対応関係については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「1995 年基準指数・資料編（2003 年 2 月時点）」の「内

企業物価指数における廃止品目については、製造業部門別投入・産出物価指数では卸売物価指数の品目をそのまま存続する扱いとしている。具体的には、企業物価指数に切り替わる 2002 年 12 月以降の指数について、1995 年基準卸売物価指数作成の最終月である 2002 年 11 月指数のまま、不変の扱いとしている。この結果、指数が不変となる内訳小分類が若干発生している（別紙 5）が、全体に占めるウエイトの割合は僅少である（別紙 6）。

企業物価指数の品目改廃に沿って見直しを行った結果、内訳小分類の範囲と品目の範囲が厳密には一致しない場合もあった（別紙 7）が、これに対応するには、抜本的な基準改定を要するため、やむを得ずこの調整は見送っている。

## (2) 品目ウエイトの一部変更

品目ウエイトについては、基本的に不変の扱いとし、製造業部門別投入・産出物価指数の価格データ（採用品目）を企業物価指数に切り替えた後も、1995 年基準卸売物価指数の総合卸売物価指数のウエイトを使用している。ただし、分割品目や統合品目については、分割前または統合前の状態に極力近づける形でウエイトを変更した。

- a. 分割品目：企業物価指数における分割後の品目ウエイト（国内・輸出・輸入の平均指数品目のウエイトベース）から算出した分割比率（小数点以下の桁数は無制限）を、卸売物価指数における分割前の品目ウエイトに乗じることにより、分割後の品目ウエイトを小数点第 2 位まで算出（小数点第 3 位を四捨五入）。
- b. 統合品目：統合する品目が同一内訳小分類にある場合は、卸売物価指数における統合前の品目ウエイトの合計を企業物価指数における統合後の品目ウエイトとする。統合する品目が異なる内訳小分類にある場合は、それぞれの内訳小分類にある卸売物価指数における統合前の品目ウエイトを企業物価指数における統合後の品目ウエイトとする。
- c. 継続品目：ウエイト不変としている。

---

「内訳小分類の構成品目一覧」を参照。

- d. 拡充・縮小品目：品目範囲が卸売物価指数と企業物価指数で異なるが、継続品目と同様、ウエイト不変としている。
- e. 名称変更品目：継続品目と同様、ウエイト不変としている。
- f. 廃止品目：ウエイト不変としている。
- g. 新規品目：使用しない。

### (3) 品目指数の基準年の変換と接続

2002年12月指数から製造業部門別投入・産出物価指数で使用する品目指数を卸売物価指数から企業物価指数に切り替えるが、企業物価指数の基準年は2000年であるため、そのまま品目指数を接続することはできない。このため、企業物価指数の基準年を製造業部門別投入・産出物価指数の基準年である1995年に変換(以下、世代調整という)した上で、2002年12月以降の指数を接続している。具体的には、1995年基準卸売物価指数の最終作成月(2002年11月)指数を2000年基準企業物価指数の当該月指数で除すことにより世代調整比率(小数点以下の桁数は無制限)を算出。これを2000年基準企業物価指数に乗じることによって世代調整後の企業物価指数を月次ベースで小数点第1位まで計算(小数点第2位を四捨五入)し、製造業部門別投入・産出物価指数に転用している<sup>38,39</sup>。

$$\text{世代調整比率} = \frac{\text{1995年基準卸売物価指数(2002年11月指数)}}{\text{2000年基準企業物価指数(2002年11月指数)}}$$

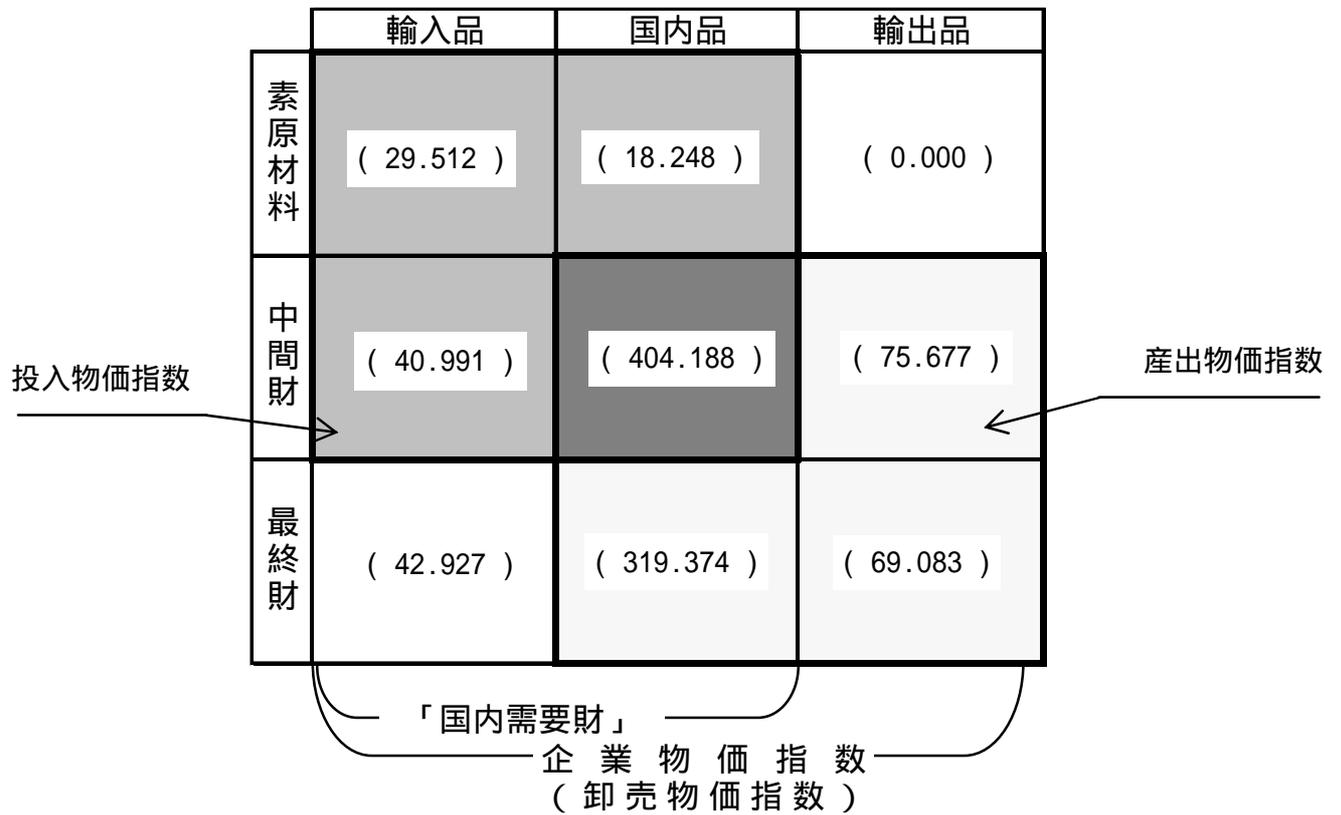
$$\text{世代調整後企業物価指数} = \text{2000年基準企業物価指数} \times \text{世代調整比率}$$

以 上

<sup>38</sup> なお、卸売物価指数と企業物価指数では、基準年の消費税率(卸売物価指数<1995年>:3%、企業物価指数<2000年>:5%)が異なっているが、企業物価指数の基準時価格を1995年基準における消費税率のベース(3%)で計算し直し、卸売物価指数に接続するといった厳密な調整は行っていない。

<sup>39</sup> 企業物価指数が遡及訂正された際の製造業部門別投入・産出物価指数の遡及訂正は、価格データ(採用品目)を卸売物価指数から企業物価指数に切り替えた2002年12月指数以降としている。また、遡及訂正によって企業物価指数の2002年11月指数が訂正されたとしても、世代調整比率の訂正は行っていない。企業物価指数の遡及訂正については、日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナーにある「2000年基準企業物価指数(CGPI)の解説」を参照。

本指数と企業物価指数との関係 (概念図)

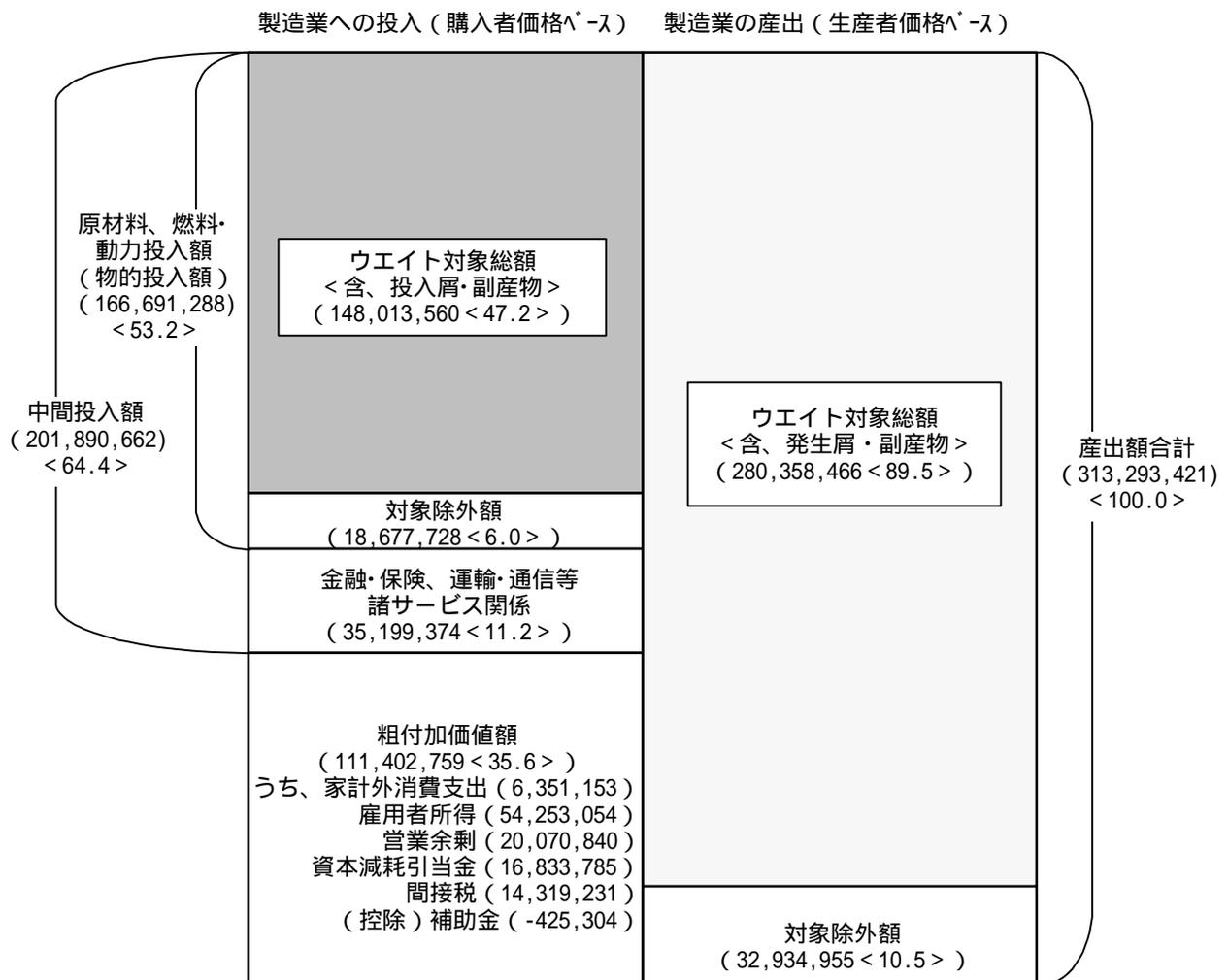


(注) ( )内の数字は、2000年基準企業物価指数の  
需要段階別・用途別指数の千分比ウエイト。

( 別紙 2 )

本指数のウェイト対象総額と1995年『産業連関表』上の対象総額との関係

( 1995年基準 )



(注) 単位は百万円。 < >内は対産出額合計比%。

## 部門・内訳分類およびウエイト

## 1-1. 投入物価指数 (部門分類)

(対製造業総合千分比ウエイト)

大部門		ウエイト
部門		(ウエイト)
食料品		(119.413)
食料品		(90.598)
飲料		(20.856)
飼料・有機質肥料(除別掲)		(5.759)
たばこ		(2.200)
繊維製品		(31.723)
繊維工業製品		(11.195)
衣服・その他の繊維製品		(20.528)
パルプ・紙・木製品		(65.820)
製材・木製品		(17.816)
家具・装備品		(14.204)
パルプ・紙・板紙・加工紙		(20.359)
紙加工品		(13.441)
化学製品		(78.034)
化学肥料		(1.436)
無機化学基礎製品		(5.543)
有機化学基礎・中間製品		(24.918)
合成樹脂		(12.062)
化学繊維		(2.399)
医薬品		(10.528)
化学最終製品(除別掲)		(21.148)
石油・石炭製品		(31.045)
石油製品		(25.946)
石炭製品		(5.099)
窯業・土石製品		(26.659)
ガラス・ガラス製品		(4.605)
セメント・セメント製品		(14.321)
陶磁器		(2.371)
その他の窯業・土石製品		(5.362)
鉄鋼		(61.985)
鉄鉄・粗鋼		(23.607)
鋼材		(24.243)
鉄鍛造品・その他の鉄鋼製品		(14.135)
非鉄金属		(24.819)
非鉄金属製錬・精製		(6.174)
非鉄金属加工製品		(18.645)
金属製品		(45.031)
建設・建築用金属製品		(18.913)
その他の金属製品		(26.118)
一般機械		(87.761)
一般産業機械		(31.957)
特殊産業機械		(33.946)
その他の一般機器		(9.156)
事務用・サービス用機器		(12.702)
電気機械		(169.786)
民生用電気機械		(33.077)
電子・通信機器		(98.545)
重電機器		(17.193)
その他の電気機器		(20.971)
輸送機械		(151.951)
自動車		(135.886)
船舶・同修理		(8.438)
その他の輸送機械・同修理		(7.627)
精密機械		(11.253)
精密機械		(11.253)
その他の製造工業製品		(94.720)
出版・印刷		(30.261)
プラスチック製品		(34.965)
ゴム製品		(9.804)
なめし革・毛皮・同製品		(3.057)
その他の製造工業製品		(16.633)

## 1-2. 投入物価指数 (内訳分類)

(対製造業総合千分比ウエイト)

内訳大分類		ウエイト
内訳中分類		(ウエイト)
農林水産業		(57.324)
耕種農業		(41.283)
畜産・養蚕		(6.352)
林業		(8.847)
漁業		(0.842)
鉱業		(43.557)
金属鉱物		(6.572)
非金属鉱物		(8.952)
石炭		(4.157)
原油・天然ガス		(23.876)
食料品		(43.248)
食料品		(41.370)
飲料		(1.580)
飼料・有機質肥料(除別掲)		(0.227)
たばこ		(0.071)
繊維製品		(25.311)
繊維工業製品		(20.012)
衣服・その他の繊維製品		(5.299)
パルプ・紙・木製品		(74.577)
製材・木製品		(17.469)
家具・装備品		(3.456)
パルプ・紙・板紙・加工紙		(39.903)
紙加工品		(13.749)
化学製品		(106.684)
化学肥料		(1.287)
無機化学基礎製品		(14.239)
有機化学基礎・中間製品		(43.871)
合成樹脂		(20.599)
化学繊維		(4.481)
医薬品		(2.404)
化学最終製品(除別掲)		(19.803)
石油・石炭製品		(18.103)
石油製品		(14.038)
石炭製品		(4.065)
窯業・土石製品		(24.515)
ガラス・ガラス製品		(9.750)
セメント・セメント製品		(5.262)
陶磁器		(1.698)
その他の窯業・土石製品		(7.805)
鉄鋼		(104.855)
鉄鉄・粗鋼		(15.981)
鋼材		(64.913)
鉄鍛造品・その他の鉄鋼製品		(23.961)
非鉄金属		(52.180)
非鉄金属製錬・精製		(23.880)
非鉄金属加工製品		(28.300)
金属製品		(40.332)
建設・建築用金属製品		(0.810)
その他の金属製品		(39.522)
一般機械		(44.296)
一般産業機械		(21.193)
特殊産業機械		(9.569)
その他の一般機器		(9.918)
事務用・サービス用機器		(3.616)
電気機械		(138.328)
民生用電気機械		(9.779)
電子・通信機器		(88.899)
重電機器		(10.338)
その他の電気機器		(29.312)
輸送機械		(89.703)
自動車		(84.261)
船舶・同修理		(2.551)
その他の輸送機械・同修理		(2.891)
精密機械		(6.008)
精密機械		(6.008)
その他の製造工業製品		(97.545)
出版・印刷		(25.206)
プラスチック製品		(48.979)
ゴム製品		(14.005)
なめし革・毛皮・同製品		(1.772)
その他の製造工業製品		(7.583)
電気・ガス・熱供給		(30.745)
電力		(28.847)
ガス・熱供給		(1.898)
水道・廃棄物処理		(2.689)
水道		(2.689)

## 2. 産出物価指数

(対製造業総合千分比ウエイト)

大部門 = 内訳大分類	
部門 = 内訳中分類	(ウエイト)
食料品	(114.650)
食料品	(70.894)
飲料	(30.392)
飼料・有機質肥料(除別掲)	(3.406)
たばこ	(9.958)
繊維製品	(36.422)
繊維工業製品	(11.114)
衣服・その他の繊維製品	(25.308)
パルプ・紙・木製品	(63.492)
製材・木製品	(16.024)
家具・装備品	(13.962)
パルプ・紙・板紙・加工紙	(19.270)
紙加工品	(14.236)
化学製品	(89.961)
化学肥料	(1.552)
無機化学基礎製品	(6.940)
有機化学基礎・中間製品	(21.217)
合成樹脂	(10.904)
化学繊維	(2.629)
医薬品	(22.430)
化学最終製品(除別掲)	(24.289)
石油・石炭製品	(36.328)
石油製品	(32.878)
石炭製品	(3.450)
窯業・土石製品	(34.660)
ガラス・ガラス製品	(6.296)
セメント・セメント製品	(17.101)
陶磁器	(3.616)
その他の窯業・土石製品	(7.647)
鉄鋼	(56.819)
銑鉄・粗鋼	(4.914)
鋼材	(39.466)
鑄鍛造品・その他の鉄鋼製品	(12.439)
非鉄金属	(21.247)
非鉄金属製錬・精製	(4.979)
非鉄金属加工製品	(16.268)
金属製品	(44.674)
建設・建築用金属製品	(11.502)
その他の金属製品	(33.172)
一般機械	(82.873)
一般産業機械	(31.811)
特殊産業機械	(34.337)
その他の一般機器	(7.771)
事務用・サービス用機器	(8.954)
電気機械	(179.764)
民生用電気機械	(31.477)
電子・通信機器	(105.786)
重電機器	(20.284)
その他の電気機器	(22.217)
輸送機械	(116.907)
自動車	(106.899)
船舶・同修理	(6.710)
その他の輸送機械・同修理	(3.298)
精密機械	(13.602)
精密機械	(13.602)
その他の製造工業製品	(108.601)
出版・印刷	(43.529)
プラスチック製品	(31.662)
ゴム製品	(11.473)
なめし革・毛皮・同製品	(3.331)
その他の製造工業製品	(18.606)

## 部門数・内訳分類数および品目数一覧

## 1. 投入物価指数

部門分類	内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類	品目(注)		国内品	輸入品	
				国内品	輸入品			
製造業総合	18	58	326	298	160	1,228	934	294
	農林水産業	4	28	12	17	52	19	33
	鉱業	4	11	6	9	23	7	16
	食料品	4	41	38	25	172	123	49
	繊維製品	2	15	15	12	107	66	41
	パルプ・紙・木製品	4	18	18	7	89	74	15
	化学製品	7	56	53	26	177	136	41
	石油・石炭製品	2	10	10	6	17	11	6
	窯業・土石製品	4	16	16	2	49	47	2
	鉄鋼	3	17	17	7	62	52	10
	非鉄金属	2	10	10	5	52	37	15
	金属製品	2	10	10	4	53	49	4
	一般機械	4	26	26	10	99	89	10
	電気機械	4	28	28	13	144	113	31
	輸送機械	3	5	4	2	9	7	2
	精密機械	1	6	6	6	32	25	7
	その他の製造工業製品	5	25	25	9	83	71	12
	電力・ガス・熱供給	2	2	2	0	6	6	0
	水道・廃棄物処理	1	2	2	0	2	2	0
食料品	14	37	136	121	71	545	403	142
繊維製品	14	29	98	95	49	386	289	97
パルプ・紙・木製品	17	41	149	147	66	614	478	136
化学製品	17	43	163	152	79	623	474	149
石油・石炭製品	14	24	63	59	32	250	191	59
窯業・土石製品	16	41	140	137	61	556	438	118
鉄鋼	14	34	92	88	45	399	301	98
非鉄金属	15	38	113	110	54	498	385	113
金属製品	15	38	128	126	56	553	445	108
一般機械	15	40	155	153	63	653	536	117
電気機械	15	39	159	158	72	690	550	140
輸送機械	17	44	163	160	74	706	562	144
精密機械	15	36	129	128	61	610	490	120
その他の製造工業製品	17	46	186	178	92	772	594	178

## 2. 産出物価指数

部門分類	内訳大分類 (=大部門)	内訳中分類 (=部門)	内訳小分類	品目(注)		国内品	輸出品	
				国内品	輸出品			
製造業総合	14	47	312	310	125	1,217	1,007	210
	食料品	4	43	43	0	137	137	0
	繊維製品	2	15	15	4	74	66	8
	パルプ・紙・木製品	4	18	18	5	80	74	6
	化学製品	7	57	57	27	188	147	41
	石油・石炭製品	2	12	12	1	15	14	1
	窯業・土石製品	4	18	18	8	57	49	8
	鉄鋼	3	20	20	9	75	60	15
	非鉄金属	2	9	9	5	43	34	9
	金属製品	2	12	12	5	62	57	5
	一般機械	4	30	30	17	140	105	35
	電気機械	4	32	32	22	179	129	50
	輸送機械	3	12	10	8	38	27	11
	精密機械	1	7	7	6	41	29	12
	その他の製造工業製品	5	27	27	8	88	79	9

(注) 1つの品目を複数の内訳小分類で利用している場合は、別々にカウント。また、1つの内訳小分類に、同じ品目名の国内品と輸出品が対応している場合も、別々にカウント。「品目」欄は、2000年基準企業物価指数から転用している品目数を示す(2002年12月指数以降の転用品目を、1995年基準卸売物価指数から2000年基準企業物価指数に切り替えたベース)。

廃止品目のみとなった内訳小分類  
(2000年基準企業物価指数への移行後)

(別紙5)  
1/1

1. 投入物価指数

内訳大分類	内訳中分類	10表基本分類 行コード	品目	
			国内品 (2000年基準国内企業物価指数・品目名) ウェイト	輸入品 (2000年基準輸入物価指数・品目名) ウェイト
農林水産業	耕種農業			
	羊毛	0121-091		(廃) そ毛用羊毛 0.11
	養蚕	0122-011	(廃) 繭 0.08	(廃) 紡毛用羊毛 0.04
	林業			
	特用林産物(含狩猟業)	0213-011	(廃) 干しいたけ 0.08	
	漁業			
	内水面漁業・養殖業	0312-001		(廃) うなぎ 0.09
食料品				
	食料品			
	その他の肉(枝肉)	1111-014		(廃) 羊肉 0.04
	動物油脂	1112-031	(廃) ラード 0.09	(廃) 牛脂 0.05
化学製品				
	無機化学基礎製品			
	その他の無機顔料	2029-019	(廃) 亜鉛華 0.08	
	化学繊維			
	レーヨン・アセテート	2051-011	(廃) スフ綿 0.14 (廃) アセテート系 0.14	
一般機械				
	事務用・サービス用機器			
	ワードプロセッサ	3111-092	(廃) ワードプロセッサ 2.39	

2. 産出物価指数

内訳大分類	内訳中分類	10表基本分類 行コード	品目	
			国内品 (2000年基準国内企業物価指数・品目名) ウェイト	輸出品 (2000年基準輸出物価指数・品目名) ウェイト
食料品				
	食料品			
	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111-015	(廃) 牛・豚皮 0.08	
	動物油脂	1112-031	(廃) ラード 0.09	
繊維製品				
	繊維工業製品			
	製糸	1511-011	(廃) 生糸 0.09	
化学製品				
	無機化学基礎製品			
	その他の無機顔料	2029-019	(廃) 亜鉛華 0.08	
	化学繊維			
	レーヨン・アセテート	2051-011	(廃) スフ綿 0.14 (廃) アセテート系 0.14	
一般機械				
	事務用・サービス用機器			
	電子式桌上計算機	3111-091	(廃) 電子桌上計算機 0.80	(廃) 電子桌上計算機 0.06
	ワードプロセッサ	3111-092	(廃) ワードプロセッサ 2.39	
輸送機械				
	船舶・同修理			
	鋼船	3611-011		(廃) 船舶 3.19
	その他の船舶	3611-021		(廃) 船舶 3.19

(注) 1. 「品目」欄にある「総合WPIウェイト」とは、1995年基準卸売物価指数における総合卸売物価指数のウェイトのこと。  
2. 「品目」欄にある(廃)は、企業物価指数への移行で廃止となった品目を示している。

廃止品目のみとなった内訳小分類のウエイトと割合  
(2000年基準企業物価指数への移行後)

(別紙6)  
1/1

1. 投入物価指数

[内訳大分類] 内訳小分類	10表基本分類 行コード	大部門														
		製造業総合部門			食料品			繊維製品			パルプ・紙・木製品			化学製品		
		ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合
合計		1,000.000	3.223	0.3%	119.413	0.677	0.6%	31.723	0.638	2.0%	65.820	0.106	0.2%	78.034	0.747	1.0%
[農林水産業]		57.324	0.802	1.4%	46.822	0.217	0.5%	0.759	0.197	26.0%	8.401	0.075	0.9%	0.269	0.243	90.3%
羊毛	0121-091		0.092						0.088							
養蚕	0122-011		0.104						0.104							
特用林産物(含狩猟業)	0213-011		0.509			0.123			0.005		0.075			0.243		
内水面漁業・養殖業	0312-001		0.097			0.094								0.000		
[食料品]		43.248	0.370	0.9%	41.549	0.288	0.7%	0.180	0.000	0.0%	0.197	0.000	0.0%	0.888	0.082	9.2%
その他の肉(枝肉)	1111-014		0.113			0.113										
動物油脂	1112-031		0.257			0.175								0.082		
[化学製品]		106.684	1.550	1.5%	2.888	0.172	6.0%	6.152	0.441	7.2%	4.487	0.031	0.7%	53.006	0.422	0.8%
その他の無機顔料	2029-019		0.798						0.015		0.015			0.422		
レーヨン・アセテート	2051-011		0.752			0.172			0.426		0.016					
[一般機械]		44.296	0.501	1.1%												
ワードプロセッサ	3111-092		0.501													

[内訳大分類] 内訳小分類	10表基本分類 行コード	大部門														
		石油・石炭製品			窯業・土石製品			鉄鋼			非鉄金属			金属製品		
		ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合
合計		31.045	0.001	0.0%	26.659	0.054	0.2%	61.985	0.001	0.0%	24.819	0.001	0.0%	45.031	0.004	0.0%
[農林水産業]					0.006	0.000	0.0%	0.000	0.000	0.0%						
羊毛	0121-091															
養蚕	0122-011															
特用林産物(含狩猟業)	0213-011				0.000			0.000								
内水面漁業・養殖業	0312-001															
[食料品]																
その他の肉(枝肉)	1111-014															
動物油脂	1112-031															
[化学製品]		0.451	0.001	0.2%	1.619	0.054	3.3%	1.049	0.001	0.1%	0.722	0.001	0.1%	1.236	0.004	0.3%
その他の無機顔料	2029-019		0.001			0.054			0.001		0.001			0.004		
レーヨン・アセテート	2051-011															
[一般機械]																
ワードプロセッサ	3111-092															

[内訳大分類] 内訳小分類	10表基本分類 行コード	大部門														
		一般機械			電気機械			輸送機械			精密機械			その他の製造工業		
		ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合	ウエイト	廃止	割合
合計		87.761	0.507	0.6%	169.786	0.078	0.0%	151.951	0.002	0.0%	11.253	0.000	0.0%	94.720	0.407	0.4%
[農林水産業]			0.000			0.000			0.000			0.000		1.058	0.070	6.6%
羊毛	0121-091													0.004		
養蚕	0122-011															
特用林産物(含狩猟業)	0213-011														0.063	
内水面漁業・養殖業	0312-001													0.003		
[食料品]														0.405	0.000	0.0%
その他の肉(枝肉)	1111-014															
動物油脂	1112-031														0.000	
[化学製品]		1.488	0.006	0.4%	4.041	0.078	1.9%	2.727	0.002	0.1%				26.589	0.337	1.3%
その他の無機顔料	2029-019		0.006			0.078			0.002					0.199		
レーヨン・アセテート	2051-011													0.138		
[一般機械]		34.567	0.501	1.4%												
ワードプロセッサ	3111-092		0.501													

2. 産出物価指数

[内訳大分類 = 大部門] 内訳小分類	10表基本分類 行コード	ウエイト			
		ウエイト	廃止	製造業総合部門に 占める割合	内訳小分類(=大部門) に占める割合
合計		1,000.000		0.8%	
[食料品]		114.650			0.3%
と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111-015		0.207		
動物油脂	1112-031		0.100		
[繊維製品]		36.422			0.2%
製糸	1511-011		0.076		
[化学製品]		89.961			1.0%
その他の無機顔料	2029-019		0.408		
レーヨン・アセテート	2051-011		0.493		
[一般機械]		82.873			1.8%
電子式卓上計算機	3111-091		0.475		
ワードプロセッサ	3111-092		1.058		
[輸送機械]		116.907			4.2%
鋼船	3611-011		4.609		
その他の船舶	3611-021		0.285		

(注) 1. 「廃止」欄には、企業物価指数への移行で廃止品目のみとなった内訳小分類のウエイトを示している。  
2. 「割合」欄には、企業物価指数への移行で廃止品目のみとなった内訳小分類ウエイトが製造業総合部門または大部門およびそれぞれの内訳大分類に占める割合を百分率(%)で示している。

内訳小分類と品目の対応関係に違和感が発生したケース  
(2000年基準企業物価指数への移行後)

(別紙7)  
1/4

1. 投入物価指数

(ケース1)

国内品の品目「ニット肌着」を拡充し「肌着」に変更した結果、内訳小分類「織物製衣服」の構成品目として「肌着」が採用されていないことについて違和感が発生。

< 基準改定前 >

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目					
		国内品 (1995年基準国内卸売物価指数・品目名) 総合WPI ウエイト	輸入品 (1995年基準輸入物価指数・品目名) 総合WPI ウエイト				
織物製衣服	1521-011	ランジェリー	0.10	下着類	0.62		
		パジャマ	0.11				
		ワイシャツ	0.33			ワイシャツ	0.27
		ブラウス	0.19				
		背広服	0.50			ブラウス	0.22
		女子用スーツ	0.59			洋服	1.68
		ズボン	0.13			オーバーコート	0.72
		スカート	0.34				
		子供服	0.22				
		学生服	0.30				
		オーバーコート	0.11				
		スポーツウエア	0.58				
		既製和服・帯	0.13			作業衣	0.60
		作業衣	0.60				
ニット製衣服	1521-021	ニット肌着	0.67	下着類	0.62		
		ランジェリー	0.10				
		ファンデーション下着	0.26			ワイシャツ	0.27
		パジャマ	0.11				
		ワイシャツ	0.33			ブラウス	0.22
		ブラウス	0.19			ポロシャツ	0.28
		ポロシャツ	0.19			Tシャツ	0.20
		Tシャツ	0.08			トレーナー	0.14
		トレーナー	0.33			セーター	1.00
		男子用セーター	0.22			洋服	1.68
		女子用セーター	0.78			オーバーコート	0.72
		背広服	0.50				
		女子用スーツ	0.59				
		ズボン	0.13				
		スカート	0.34				
		子供服	0.22				
		学生服	0.30			作業衣	0.60
		オーバーコート	0.11				
		スポーツウエア	0.58				
作業衣	0.60						

< 基準改定後 >

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目					
		国内品 (2000年基準国内企業物価指数・品目名) 総合WPI ウエイト	輸入品 (2000年基準輸入物価指数・品目名) 総合WPI ウエイト				
織物製衣服	1521-011	ランジェリー	0.10	(分) 肌着	0.35		
		パジャマ	0.11	(分) ファンデーション下着	0.14		
		(拡) シャツ	0.33	(分) パジャマ	0.13		
		ブラウス	0.19	(拡) シャツ	0.27		
		(統) 背広服・ズボン類	0.63	ブラウス	0.22		
		(統) 女子用スーツ・スカート類	0.93	(分) 背広服・ズボン類	0.69		
		子供服	0.22	(分) 女子用スーツ・スカート類	0.95		
		学生服	0.30	(分) 子供服	0.04		
		(名) コート	0.11	(名) コート	0.72		
		スポーツウエア	0.58	(廃) スポーツウエア	0.28		
		既製和服・帯	0.13				
		作業衣	0.60				
		ニット製衣服	1521-021	(拡) 肌着	0.67	(分) 肌着	0.35
				ランジェリー	0.10	(分) ファンデーション下着	0.14
ファンデーション下着	0.26			(分) パジャマ	0.13		
パジャマ	0.11			(拡) シャツ	0.27		
(拡) シャツ	0.33			ブラウス	0.22		
ブラウス	0.19			ポロシャツ	0.28		
(統) ポロシャツ・Tシャツ・トレーナー	0.60			Tシャツ	0.20		
(統) セーター	1.00			トレーナー	0.14		
(統) 背広服・ズボン類	0.63			セーター	1.00		
(統) 女子用スーツ・スカート類	0.93			(分) 背広服・ズボン類	0.69		
子供服	0.22			(分) 女子用スーツ・スカート類	0.95		
学生服	0.30			(分) 子供服	0.04		
(名) コート	0.11			(名) コート	0.72		
スポーツウエア	0.58			(廃) スポーツウエア	0.28		
作業衣	0.60						

(注) 1. 「品目」欄にある「総合WPIウエイト」とは、1995年基準卸売物価指数における総合卸売物価指数のウエイトのこと。  
2. 「品目」欄で( )付の文字が付されているのは、企業物価指数への移行で品目改廃があったもの。(廃)は廃止、(分)は分割、(統)は統合、(拡)は拡充、(名)は名称変更をそれぞれ示す。

内訳小分類と品目の対応関係に違和感が発生したケース  
(2000年基準企業物価指数への移行後)

(別紙7)  
2/4

(ケース2)

輸入品の品目「リネン類」を分割し「リネン」、「タオル」に変更した結果、内訳小分類「寝具」に「タオル」が採用されていることについて違和感が発生。

<基準改定前>

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目			
		国内品 (1995年基準国内卸売物価指数・品目名)		輸入品 (1995年基準輸入物価指数・品目名)	
		総合WPI ウエイト		総合WPI ウエイト	
寝具	1529-011	毛布	0.38	毛布	0.06
		掛ふとん	0.65	リネン類	0.19
		羽毛ふとん	0.40		
その他の繊維既製品	1529-099	防水帆布	0.51	リネン類	0.19
		タオル	0.60		



<基準改定後>

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目			
		国内品 (2000年基準国内企業物価指数・品目名)		輸入品 (2000年基準輸入物価指数・品目名)	
		総合WPI ウエイト		総合WPI ウエイト	
寝具	1529-011	(拡) 毛布・タオルケット	0.38	毛布	0.06
		(拡) ふとん	0.65	(分) リネン	0.09
		羽毛ふとん	0.40	(分) タオル	0.10
その他の繊維既製品	1529-099	防水帆布	0.51	(分) リネン	0.09
		タオル	0.60	(分) タオル	0.10

- (注) 1. 「品目」欄にある「総合WPIウエイト」とは、1995年基準卸売物価指数における総合卸売物価指数のウエイトのこと。  
2. 「品目」欄で( )付の文字が付されているのは、企業物価指数への移行で品目改廃があったもの。(廃)は廃止、(分)は分割、(統)は統合、(拡)は拡充、(名)は名称変更をそれぞれ示す。

内訳小分類と品目の対応関係に違和感が発生したケース  
(2000年基準企業物価指数への移行後)

(別紙7)  
3/4

2. 産出物価指数

(ケース3)

国内品の品目「ニット肌着」を拡充し「肌着」に変更した結果、内訳小分類「織物製衣服」の構成品目として「肌着」が採用されていないことについて違和感が発生。投入物価指数(ケース1)と同様。

<基準改定前>

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目	
		国内品 (1995年基準国内卸売物価指数・品目名)	輸出品 (1995年基準輸出物価指数・品目名)
織物製衣服	1521-011	ランジェリー	0.10
		パジャマ	0.11
		ワイシャツ	0.33
		ブラウス	0.19
		背広服	0.50
		女子用スーツ	0.59
		ズボン	0.13
		スカート	0.34
		子供服	0.22
		学生服	0.30
		オーバーコート	0.11
		スポーツウエア	0.58
		既製和服・帯	0.13
		作業衣	0.60
		ニット製衣服	1521-021
ランジェリー	0.10		
ファンデーション下着	0.26		
パジャマ	0.11		
ワイシャツ	0.33		
ブラウス	0.19		
ポロシャツ	0.19		
Tシャツ	0.08		
トレーナー	0.33		
男子用セーター	0.22		
女子用セーター	0.78		
背広服	0.50		
女子用スーツ	0.59		
ズボン	0.13		
スカート	0.34		
子供服	0.22		
学生服	0.30		
オーバーコート	0.11		
スポーツウエア	0.58		
作業衣	0.60		

<基準改定後>

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目			
		国内品 (2000年基準国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (2000年基準輸出物価指数・品目名)		
織物製衣服	1521-011	ランジェリー	0.10		
		パジャマ	0.11		
		(拡) シャツ	0.33		
		ブラウス	0.19		
		(統) 背広服・ズボン類	0.63		
		(統) 女子用スーツ・スカート類	0.93		
		子供服	0.22		
		学生服	0.30		
		(名) コート	0.11		
		スポーツウエア	0.58		
		既製和服・帯	0.13		
		作業衣	0.60		
		ニット製衣服	1521-021	(拡) 肌着	0.67
				ランジェリー	0.10
				ファンデーション下着	0.26
パジャマ	0.11				
(拡) シャツ	0.33				
ブラウス	0.19				
(統) ポロシャツ・Tシャツ・トレーナー	0.60				
(統) セーター	1.00				
(統) 背広服・ズボン類	0.63				
(統) 女子用スーツ・スカート類	0.93				
子供服	0.22				
学生服	0.30				
(名) コート	0.11				
スポーツウエア	0.58				
作業衣	0.60				

(注) 1. 「品目」欄にある「総合WPIウエイト」とは、1995年基準卸売物価指数における総合卸売物価指数のウエイトのこと。  
2. 「品目」欄で( )付の文字が付されているのは、企業物価指数への移行で品目改廃があったもの。(廃)は廃止、(分)は分割、(統)は統合、(拡)は拡充、(名)は名称変更をそれぞれ示す。

内訳小分類と品目の対応関係に違和感が発生したケース  
(2000年基準企業物価指数への移行後)

(別紙7)  
4/4

(ケース4)

輸出品の品目「キシレン」を「パラキシレン」に名称変更。内訳小分類「キシレン」の構成品目に違和感が発生。

<基準改定前>

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目	
		国内品 (1995年基準国内卸売物価指数・品目名) ウェイト	輸出品 (1995年基準輸出物価指数・品目名) ウェイト
キシレン	2031-023	キシレン 0.10	キシレン 0.50

<基準改定後>

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目	
		国内品 (2000年基準国内企業物価指数・品目名) ウェイト	輸出品 (2000年基準輸出物価指数・品目名) ウェイト
キシレン	2031-023	キシレン 0.10	(名) パラキシレン 0.50

(ケース5)

輸出品の品目「フェノール」を「フェノール・ビスフェノールA」に拡充。内訳小分類「合成石炭酸」の範囲でないビスフェノールAが品目範囲に含まれてしまうことについて、違和感が発生。ビスフェノールAは、本来内訳小分類「その他の環式中間物」の範囲に含まれるべき商品。

<基準改定前>

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目	
		国内品 (1995年基準国内卸売物価指数・品目名) ウェイト	輸出品 (1995年基準輸出物価指数・品目名) ウェイト
合成石炭酸	2032-022	フェノール 0.69	フェノール 0.33
その他の環式中間物	2032-029	アニリン 0.29 無水フタル酸 0.11 アルキルベンゼン 0.18	トルイレンジイソシアネート 0.39

<基準改定後>

内訳小分類	10表基本分類 行コード	品目	
		国内品 (2000年基準国内企業物価指数・品目名) ウェイト	輸出品 (2000年基準輸出物価指数・品目名) ウェイト
合成石炭酸	2032-022	フェノール 0.69	(拡) フェノール・ビスフェノールA 0.33
その他の環式中間物	2032-029	(廃) アニリン 0.29 無水フタル酸 0.11 アルキルベンゼン 0.18	トルイレンジイソシアネート 0.39

- (注) 1. 「品目」欄にある「総合WPIウェイト」とは、1995年基準卸売物価指数における総合卸売物価指数のウェイトのこと。  
2. 「品目」欄で( )付の文字が付されているのは、企業物価指数への移行で品目改廃があったもの。(廃)は廃止、(分)は分割、(統)は統合、(拡)は拡充、(名)は名称変更をそれぞれ示す。

## 製造業部門別投入・産出物価指数の沿革

本指数の発足は、1961年に、わが国において初めて全産業にわたる統一的な『産業連関表』が作成されたのを契機としており、その歴史は1963年に卸売物価指数（1960<昭和35>年基準）の付属指数として作成・公表を開始した「部門別指数」に遡る。

当初は、繊維品、鉄鋼、化学品、機械、一般機械、電気機械の6部門に限定された個別指数の域に止まっていたが、1969年には内訳を大幅に拡充し、製造業部門（新設）と21の部門内訳からなる「製造業部門別物価指数」（1967<昭和42>年基準）として正式に発足（卸売物価指数から独立）した。

その後、1979年の基準改定（1975<昭和50>年基準への移行）においては、「投入・産出両面の価格動向をペアで把握する」という、本指数の性格をより明確に示す目的で、指数の名称を現在の「製造業部門別投入・産出物価指数」に変更した。また、1985年の基準改定（1980<昭和55>年基準への移行）からは、公表を月次化（従来は四半期）し、ほぼ現在のスタイルを確立した。

なお、最近の基準改定（1995<平成7>年基準への移行）では、指数の作成方法などを抜本的に見直し、同指数を卸売物価指数を用いた全面加工統計とするとともに、自部門内取引を控除したネット・ウエイトベース指数などの作成・公表を中止することとした。その背景は以下のとおりである<sup>1</sup>。

わが国の産業・流通構造の変化に伴い、既に卸売物価指数の7割（ウエイトベース）が生産者価格となっており、独自の価格調査を交えて、本指数を作成する意義が薄れてきていること。

本指数は、ウエイトなどの面で統計精度上の問題を抱えており<sup>2</sup>、独自調査や内訳分類の細分化にかけているコスト（報告者負担を含めた統計作成コスト）が、それに見合うだけの効果を生んでいるとは言い難いこと。

以上を踏まえると、本指数の作成方法などを簡素化し、本指数作成のために用いていた資源を、よりユーザーニーズの高い卸売物価指数や企業向けサービス価格指数の精度向上に振り向けていった方が、作成統計全体としての費用対効果の面で優れていると判断されること。

---

<sup>1</sup> なお、本見直しに際しては、見直し案を予め公表し、広くユーザー各位からご意見を募る「パブリックコメント」方式を採用した。詳細については、日本銀行ホームページ「統計・データ」のコーナーにある「卸売物価指数の現状と見直し案について　ご意見・ご提案のお願い」および「卸売物価指数の見直しに関する日本銀行としての今後の取り組み方針　見直し案に対して頂戴したご意見と、それへの回答」を参照。

<sup>2</sup> 例えば、ウエイト算定の基礎資料として利用している『産業連関表』では、投入サイドの分類が品目別まで細分化されていないため、1990年基準までの投入物価指数の品目ウエイトには、産出物価指数の品目ウエイトをそのまま流用していた。

最近の基準改定における見直しを含めた、本指数の沿革を簡単に整理すると以下のとおりである。

公表	基準時	部門数 (投入・産出とも)	内容の変化
1963/ 1月	1960年 <sup>3</sup>	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売物価指数の付属指数「部門別物価指数」として発足。</li> <li>・6部門を総合した指数は作成せず。</li> <li>・自部門内取引を控除したネット・ウエイトベース指数で作成。</li> <li>・指数の公表は月次ベース。</li> </ul>
1968/ 1月	1965年 <sup>4</sup>	同上	
1969/ 8月	1967年 <sup>5</sup>	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部門を大幅に拡充するとともに、これらを総合した製造業部門を新設。</li> <li>・自部門内取引を含むグロス・ウエイトベース指数へ移行（従来のネット・ウエイトベース指数は廃止）。</li> <li>・「製造業部門別物価指数」に改称し、卸売物価指数から独立。</li> </ul>
1974/ 7月	1970年	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公表形態を、月次から四半期平均に変更。</li> </ul>
1979/12月	1975年	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業総合部門の内訳として、国内品・輸出入品別分類を新設。</li> <li>・従来のグロス・ウエイトベース指数に加え、製造業総合部門以外の部門について、新たにネット・ウエイトベース指数の作成を開始。</li> <li>・「製造業部門別投入・産出物価指数」に改称。</li> <li>・1967年から別途作成してきた「工業製品生産者物価指数」を廃止し、同調査を産出物価指数に吸収。</li> </ul>
1985/ 4月	1980年	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業総合部門についても、ネット・ウエイトベース指数の作成を開始。</li> <li>・公表形態を、四半期平均から月次に変更。</li> </ul>
1989/12月	1985年	40	
1995/12月	1990年	40	
2000/ 7月	1995年	( 47 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の価格調査<sup>6</sup>を取り止め、卸売物価指数を用いた全面加工統計へ移行。</li> <li>・ネット・ウエイトベース指数の作成を廃止。</li> <li>・グロス・ウエイトベース指数のうち「部門」指数の作成を廃止。</li> </ul>

<sup>3</sup> 当初のウエイト算定年次は、1955年（1960年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。その後、同表の刊行に伴い1960年に改定。

<sup>4</sup> ウエイト算定年次は1960年（1965年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。

<sup>5</sup> ウエイト算定年次は1965年（当時の最新の『産業連関表』が同年版であったため）。

<sup>6</sup> 本指数作成のための独自の価格調査は、1967年の「工業製品生産者物価指数」の発足直後に一旦ゼロとなった（同指数の価格データを利用）が、1970年基準指数において再開され、1990年基準指数まで実施された（1990年基準指数での独自調査価格数は約1,800）。

### 産業連関表の構造のあらまし 13 部門表による

本指数の対象範囲：  
投入物価指数...  + 投入屑・副産物  
産出物価指数...  + 発生屑・副産物

需要部門 (列)		中間需要							最終需要			(控除) 輸入	国内 生産額
		1. 農 林 水 産 業	2. 鉱 業	3. 製 造 業	4. 建 設	5. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	.....	13. 分 類 不 明	内 生 部 門 計	消 費 費	投 資 資 金		
中 間 投 入	1. 農 林 水 産 業	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     生産物の販路構成 (産出)                 </div>											E (A+B-C)
	2. 鉱 業												
3. 製 造 業													
4. 建 設													
5. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道													
.....	原材料等および付加価値の構成 (投入)											D	
13. 分 類 不 明	計												
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	計											E (A+D)
	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間 接 税 (控除) 補助金												
国内生産額													E (A+D)

<sup>1</sup> 行および列の部門分割の肌理は、細かいもの (基本分類) から粗いもの (13 部門分類) まで、数段階に分かれており、1995 年『産業連関表』では次のとおりとなっている。

行部門数 (うち、製造業) × 列部門数 (うち、製造業)

基本分類	519(327)	403(242)
統合小分類	186(109)	186(109)
統合中分類	93( 47)	93( 47)
統合大分類	32( 14)	32( 14)
13 部門分類	13( 1)	13( 1)